

各 位

平成 16 年 2 月 6 日  
会 社 名 長野日本無線株式会社  
代表者の 代表取締役社長  
役職氏名 田 中 章 博  
(コード番号 6878 東証第 2 部)  
問合せ先 取締役総務本部長  
若 狭 市 博  
企画広報室  
(電話番号 026-285-1205)

## 退職金・企業年金制度改定について

当社は、現行の退職金制度を見直し、確定拠出年金制度およびキャッシュバランスプラン(規約型企業年金制度)の導入について、当社労働組合と協議を進めてまいりましたが、このたび、制度改定について合意に達し、新退職金制度として確定拠出年金制度は本年 2 月 1 日に、キャッシュバランスプランは本年 3 月 1 日予定で、各々に移行することといたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 目的

今回の退職金制度の見直しは、経営再建計画の一環として、退職給付債務および未積立退職給付債務の削減、解消を図り、今後懸念される後発債務の抑制と将来の退職給付費用も併せて低減することによる財務体質の改善を図ります。また、従業員の意識改革とやる気・努力によって従業員の成果をより公正に反映させることを目的としております。

#### 2. 新制度の概要

退職一時金と適格退職年金の 2 本立てとしていた現行退職金制度では、算定基準給と勤続年数に基づき退職金を確定給付としておりましたが、今般、これを廃止し、退職給付水準を引き下げ、過去分は確定拠出年金へ移換いたします。将来分は確定拠出年金制度とキャッシュバランスプランの併用型へ移行し、従業員一人ひとりの業績への貢献度をより一層公正に反映させるため、職責に応じ資格別定額を付与いたします。

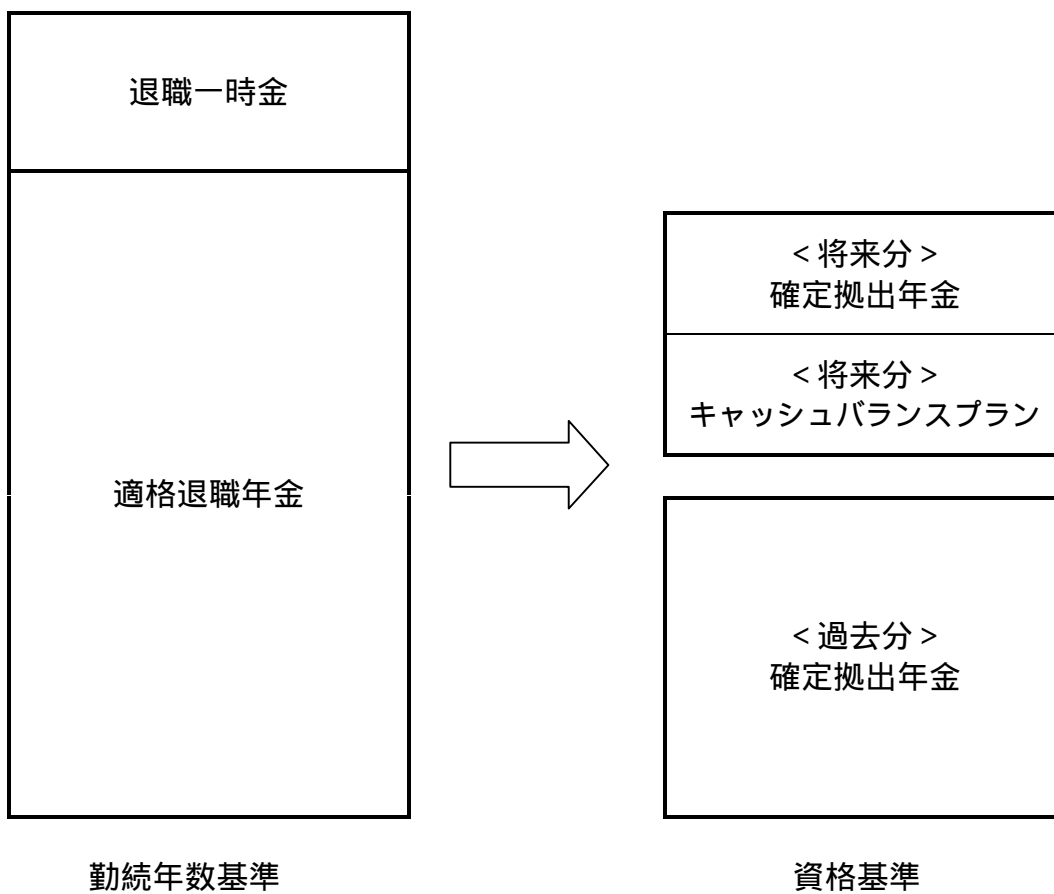
確定拠出年金制度については、従業員が自らの判断において資産運用を行うことにより、退職後の生活設計についてより能動的に対処する姿勢や自立意識を促進し、雇用の流動化や価値観の多様化に対応した制度にいたします。

キャッシュバランスプランについては、給付額の算定に用いる利率(再評価率)を 10 年国債応募者利回りに連動させ毎年見直すことにより、当社の資産運用リスクが年金財政や財務会計に与える影響を軽減するものといたします。

#### 3. 当期業績に与える影響

退職金制度の改定により、特別利益として 13 億円が見込まれますが、平成 16 年 3 月期の業績見通しにつきましては、連結業績および個別業績とも、予測しうる範囲内で織り込み済みでありますので、影響は軽微であるものと判断しております。

< 制度の概要図 >



- ・確定拠出年金は、2月1日移行
- ・キャッシュバランスプランは、3月1日移行予定

以 上